



2009

日本政策金融公庫
ディスクロージャー誌

2009

日本政策金融公庫——ディスクロージャー誌

目次

1	日本政策金融公庫の概要	1
1	総裁メッセージ	2
2	プロフィール	4
3	主な業務	5
4	経営理念	6
5	業務運営計画(2009年度~2011年度)	7
2	日本政策金融公庫の取組み	9
1	経済危機への対応	10
2	統合効果の発揮に向けた取組み (事業間連携によるマッチングサービス)	13
3	平成20年度(10月~3月)業務概況および決算の概要	15
3	業務の概要	17
1	国民生活事業	18
2	農林水産事業	24
3	中小企業事業	30
4	国際協力銀行(JBIC)	36
5	危機対応円滑化業務	42
6	総合研究所	44
4	業務運営の仕組み	47
1	ガバナンス態勢	48
2	資金調達	59
5	組織・沿革	61
1	組織について	62
2	本店・支店所在地一覧	63
3	日本公庫の沿革	72
	資料編	75
1	業務実績	76
2	財務の状況	92
3	参考情報	147
4	日本政策金融公庫法	162

本誌の計数について

1 単位未満の計数

件数および金額の単位未満は原則として切り捨てています(ただし、国際協力銀行の平成19年度以前の金額については四捨五入)。また、比率(%)は表示前桁を四捨五入しています。したがって、合計欄の計数は内訳を集計した計算と一致しないものがあります。

2 表示方法

単位に満たない場合は「0」と、該当数字のない場合は「-」を表示しています。

1

日本政策金融公庫の概要

1 総裁メッセージ	2
2 プロフィール	4
3 主な業務	5
4 経営理念	6
5 業務運営計画(2009年度~2011年度)	7

総裁メッセージ



日本公庫の発足と経済危機への対応

日本政策金融公庫(以下、日本公庫)は、平成20年10月1日に国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫及び国際協力銀行(国際金融等業務)が統合して誕生しました。

日本公庫が発足してから、早10ヶ月が経過しましたが、この間を振り返ってみますと、世界的な金融危機という状況のなかで、政策金融機関としての日本公庫の役割が重要性を増し、その期待に応えるべく役職員が一体となって取り組んできました。

具体的には、中小・小規模企業向けや農林漁業者向けの融資業務において、「ピンチをチャンスに!公庫に相談だ!」をキャッチフレーズに、皆さまの資金繰り支援に組織一丸となって全力で取り組みました。こうした取り組みの結果、資金繰りに困っている皆さまをサポートするための融資制度「セーフティネット貸付」は、平成20年度下期に前年比2.1倍の伸びとなり、さらに21年度に入っても引き続きご利用は増え、4月から6月は前年比4.5倍と大きく伸びました。

全国の信用保証協会で開催されている緊急保証制度についても、日本公庫が保険を引き受けて制度をバックアップすることで、中小・小規模企業の皆さまの円滑な資金調達に役立っています。

また、国際協力銀行についても、資源の安定確保に向けた取組みに加えて、国際金融秩序の混乱に対処し、日本企業の輸出や海外事業等を支援するための業務のほか、世界的な金融危機に対する取組みとして、国際的な金融システムの安定化や貿易金融支援などに取り組んでいます。

一方、主務大臣により「国際的な金融秩序の混乱に関する事案」等が危機認定されたことを受け、危機対応円滑化業務を実施しました。この業務は、主務大臣が指定する金融機関に対して日本公庫が一定の信用供与を行うことで、指定金融機関による事業者への円滑な資金供給を促進するものです。

このように、100年に1度といわれる経済危機のなか、日本公庫は、旧機関から引き継いだ政策金融機関としての機能を余すところなく発揮し、政策金融を機動的に実施しています。

日本公庫の経営理念

日本公庫は、基本理念に「政策金融の的確な実施」と「ガバナンスの重視」を掲げています。国の政策のもとで、民間金融機関では対応がむずかしい分野を補完し、政策金融を機動的に実施します。また、日本公庫は、国が株式の100%を常時保有する、特別の法律に基づく株式会社であり、株式会社の仕組みを活用して、透明性の高い効率的な事業運営に努め、継続的な自己改革に取り組む自律的な組織を目指します。

また、活動指針として「お客さまサービスの向上」「国民経済・国際経済発展への貢献」「地域活性化への貢献」「環境問題への対応」「働きがいのある職場づくり」の5項目を定めています。

業務運営計画(2009年度～2011年度)

平成21年度は、経営理念をより具体化した経営方針と業務運営計画を定めました。

経営方針としては4つの方針を掲げていますが、大きく2つに分けることができます。すなわち、①世界規模の不況に政策金融機関として全力をあげて対応するため、日々の仕事を強化していく、②ガバナンスの強化と組織のスリム化により統合による一体性と各事業の独立性をより強固にしていく、ということです。

業務運営計画はこの経営方針を受けて「政策資金の円滑な供給及び充実したお客さまサービスの提供」「組織・業務の合理化・効率化」「人材育成・能力開発」を掲げており、これらを着実に実行していくことが重要と考えています。

平成20年度下半期決算(10月～3月)

平成20年度における当期経常利益は、6,640億円の損失となりました。これは、国際協力銀行が199億円の経常利益を計上した一方で、経常費用として、①信用保険業務において、信用保証協会の代位弁済の増加により保険金4,270億円を計上したこと及び保険契約準備金繰入額3,581億円を計上したこと、②融資業務において、企業業績の悪化に伴う貸出資産の劣化等により貸倒引当金繰入額878億円を計上したこと、が主な要因としてあげられます。

これらの損失については、政府の政策を実施するにあたって必要なコストであると認識しており、現在の経済情勢における政府の経済対策を確実に実施していく日本公庫の姿勢に変わりはありませんが、経営理念にも掲げているとおり、今後一層透明性の高い効率的な事業運営に努め、国民の皆さまに対する説明責任を果たします。

シナジー効果を発揮して更なる支援を

日本公庫は、旧機関が培ってきた専門性を活かしつつ、統合効果の発揮にも努めます。具体的には、それぞれの事業本部等が有するノウハウ・情報等を相互に活用し、お客さまの販路・仕入先の拡大などを支援するビジネスマッチングや農商工連携の推進、事業の国際化の支援など、シナジー効果を発揮した幅広いサービスの提供に努めます。

そして、お客さま一人ひとりの声を大切にして、地域経済、国民経済、国際経済の成長・発展に貢献していくことを目指します。

今後とも皆さまの一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

総裁 安住 祥 策

プロフィール

名称

株式会社日本政策金融公庫(略称:「日本公庫」)

発足年月日

平成20年10月1日

根拠法

株式会社日本政策金融公庫法

本店

東京都千代田区大手町1-9-3

総裁

安居 祥策(やすい しょうさく)

資本金等

資本金 2兆4,521億円

準備金等 1兆4,726億円(平成21年3月末現在)

支店等

国内 152支店

海外駐在員事務所 19カ所

職員数

8,107人(平成21年度予算定員)

総融資残高

国民生活事業 7兆5,392億円

農林水産事業 2兆7,583億円

中小企業事業 5兆6,393億円(融資業務)

国際協力銀行 7兆2,806億円(出融資残高)

危機対応円滑化業務 1兆4,301億円

(平成21年3月末現在)

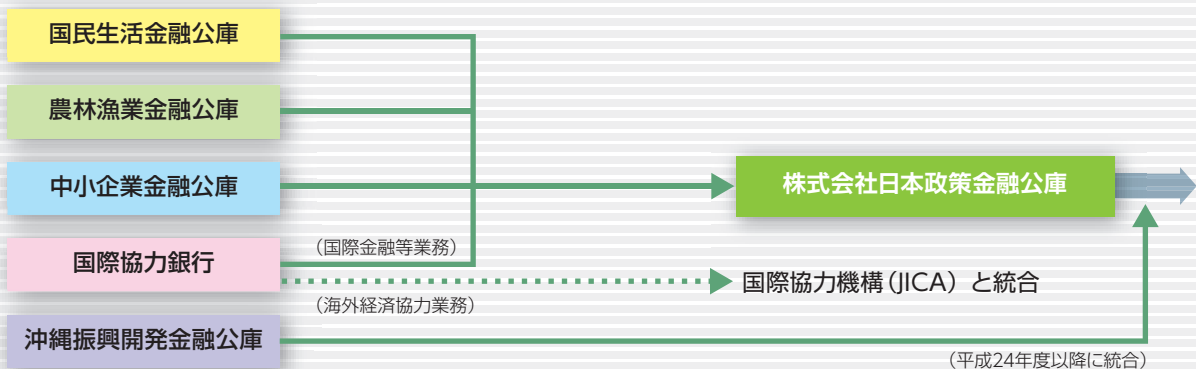
日本政策金融公庫の発足

日本公庫は、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫、国際協力銀行(国際金融等業務)が統合して、平成20年10月に発足しました。

【日本政策金融公庫への移行】

〈平成20年9月30日以前〉

〈現在〉



日本公庫発足のポイント

● 公共性の高い株式会社

日本公庫は、政府がその株式のすべてを常時保有すると法定されている公共性の高い株式会社です。

株式会社の形態をとるのは、株式会社のガバナンスの仕組みを活用して透明性の高い効率的な事業運営を行うためです。

● 権利義務の承継

日本公庫は、統合4機関の一切の権利義務を承継しています。各機関の融資などを利用されていた方および各機関が発行した債券を所有されている方の利益が損なわれることはありません。

● 幅広いサービスを提供

日本公庫では、統合4機関の専門性を活かし、ノウハウを共有して、ビジネスマッチングや農商工連携の推進、事業のグローバル化支援など、幅広いサービスを提供します。

主な業務

日本公庫は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、以下の機能を担うことにより、日本および国際経済社会の健全な発展ならびに国民生活の向上に寄与することを目的とする政策金融機関です。

- 国民一般、中小企業者および農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能(国内金融業務)
- 日本にとって重要な資源の海外における開発および取得を促進し、日本の産業の国際競争力の維持・向上を図るための金融の機能(国際金融業務)
- 内外の金融秩序の混乱、大規模な災害、テロリズムもしくは感染症等による被害に対処するために必要な金融の機能(危機対応円滑化業務)

日本政策金融公庫の主な業務



経営理念

基本理念

● 政策金融を的確に実施します。

国の政策の下、民間金融機関の補完を旨としつつ、社会のニーズに対応して、種々の手法により、政策金融を機動的に実施します。

● ガバナンスを重視します。

高度なガバナンスを求め、透明性の高い効率的な事業運営に努めるとともに、国民に対する説明責任を果たします。さらに、継続的な自己改革に取り組む自律的な組織を目指します。

活動指針

お客さまサービスの向上

- 商品・サービスの質を高め、政策金融を必要とするさまざまなお客さまのニーズに迅速かつ的確に対応することにより、お客さまの信頼に応えます。
- 政策金融の各分野のノウハウ・情報を相互に活用することにより、付加価値を創造します。

国民経済・国際経済発展への貢献

- 国民一般、中小企業者及び農林水産業者の成長・発展に貢献します。
- 我が国にとって重要な資源の確保や、我が国産業の国際競争力の維持・向上を通じて、我が国及び開発途上地域の持続可能な発展に貢献します。
- 内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害等による被害に対処します。

地域活性化への貢献

- 地域に根ざした活動を展開し、政策金融の各分野の機能を一体的に発揮することにより、雇用の維持・創出など地域の活性化に貢献します。

環境問題への対応

- 環境に配慮した企業活動に努め、環境問題への対応に寄与する業務を行うことを通じて、社会に貢献します。

働きがいのある職場づくり

- 社員一人ひとりが政策金融を担うための専門性を高め、誇りと使命感を持って能力を存分に発揮できる、働きがいのある職場をつくりまします。

業務運営計画(2009年度～2011年度)

日本公庫では、2008年10月の設立時に策定した経営理念(基本理念・活動指針)の下、2009年3月17日の取締役会において、2009年度以降の経営方針、業務運営計画を策定しました。

経営方針

- (1) 政策実施機関として、政策金融を機動的かつ効率的に実施します。特に、2009年度は、世界規模の不況に対応して、国内の中小・小規模企業/事業者及び農林水産企業/事業者に対する金融を強化します。
- (2) 海外での重要な資源の確保やわが国産業の国際競争力の維持・向上並びに国際金融秩序の安定に向けての金融を強化します(大企業等の資金調達困難化への特例対応も行います)。
- (3) コーポレート・ガバナンスを重視し、体制を整備・強化します。
- (4) 日本公庫としての一体性と各事業の独立性を包含した経営体制を実現・推進します。

業務運営計画

- ◆ 国の政策の下、民間金融機関の補完を旨としつつ、政策金融を機動的に実施します。
- ◆ 株式会社のガバナンスの仕組みを活用して、透明性の高い効率的な事業運営に努め、継続的な自己改革に取り組む自律的な組織を目指します。

政策資金の円滑な供給及び充実したお客さまサービスの提供

4つの政策金融機関を統合した新たな政策金融機関として、その総合力を発揮し、政策資金の円滑な供給及び充実したお客さまサービスの提供に努めます

政策金融として資金を安定供給します

- (1) 政策金融としてお客さまにタイムリーかつ円滑に資金を供給します。
- (2) 国際部門においては、日本にとって重要な資源の開発及び取得、日本の産業の国際競争力の維持・向上に資する事業に対し適切かつ機動的に資金を供給します。

危機や緊急経済対策等の喫緊の特定・重点的政策に対応し、機動的に資金を供給します

- (1) セーフティネット機能を発揮し、経済、金融環境の悪化の中で資金繰りにお困りのお客さまへの万全な支援を行います。また、災害等の影響を受けられたお客さまの資金ニーズにも的確に対応します。
- (2) 国際金融秩序の混乱への対処など、危機の発生に即応した迅速かつ円滑な業務を実施します。

充実したサービスや情報を提供します

常にお客さまのニーズの把握に努め、サービスを拡充します。

- (1) ビジネスマッチングの推進
各事業本部/IBCが有するノウハウ・情報を相互に活用し、連携体制を確立することにより、お客さま同士の引き合わせ、有益な情報提供を行います。

(2) 経営相談のサービス拡充

お客さまのニーズに応えられる高度な見識を持つための教育制度を充実させることにより、経営相談のサービス拡充を図ります。

(3) 海外進出企業へのサービス

中小企業事業本部等からJBICへのお客さま紹介、海外現地政策金融機関との連携、海外現地法人への情報提供・課題解決支援を推進します。

(4) 新しい施策アイデアを生むための体制の整備

各事業本部/JBICが連携して取り組んでいく体制を整備することにより、効果的な施策の実行に寄与するための新商品やお客さまのニーズに対応する新たな支援ツールを企画・提供します。

民間金融機関の補完に努めます

民間金融機関や地域の諸機関と連携して、お客さまへのサービスを提供します。

組織・業務の合理化・効率化

組織・業務の合理化・効率化を進めることにより、お客さまのご要望に、より適時・的確に対応できる体制を整えます

組織、業務のやり方、職務権限・責任を統一的な考え方に基づいて見直し、BPR手法により事務・業務を合理化、簡素化します

- (1) 職務権限と責任を明確化します。
- (2) 仕事のやり方を見直し効率化を図ります。
- (3) 意思決定の透明化・迅速化を図ります。
- (4) 管理部門事務の統合（一元化）を進めます。

計画的・統合的なシステム開発を推進します

- (1) グループウェアの統合化をはじめとして、共通するシステムのインフラを整備します。
- (2) 顧客情報の共有化など、共通する業務のシステムを整備します。
- (3) システム部門の業務の合理化・効率化を推進します。

人材育成・能力開発

職員一人ひとりの能力・やる気を更に高め、お客さまからより信頼いただける公庫を目指します

能力主義・成果主義を取り入れた人事・給与制度を確立します

職務（責任）と業績に応じた給与体系への変更や透明かつ公正な能力・業績評価の導入に取り組みます。

職場における女性の活躍を推進します

総裁を本部長とする女性活躍推進本部やその諮問機関としての女性活躍推進委員会を設置し、女性活躍推進に向けての対策を順次実施していきます。